



NISSAY
ASSET MANAGEMENT

メキシコ債券&株式ファンド 2013-05

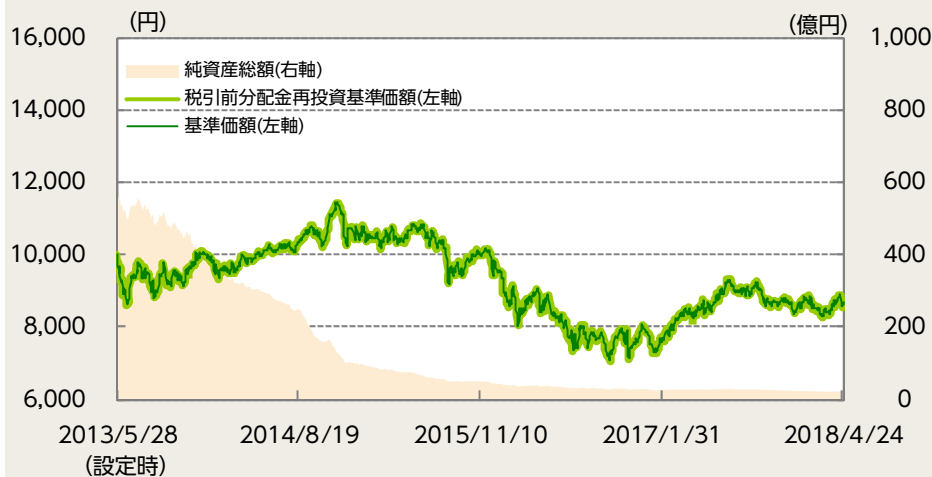
単位型投信／海外／資産複合

マンスリーレポート
2018年4月末現在



運用実績

基準価額・純資産の推移



基準価額および純資産総額

基準価額	8,680円
前月末比	57円
純資産総額	20億円

分配の推移 (1万口当り、税引前)

第1期	2014年7月	0円
第2期	2015年7月	0円
第3期	2016年7月	0円
第4期	2017年7月	0円
直近1年間累計		0円
設定来累計額		0円

基準価額の騰落率 (税引前分配金再投資)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	0.7%	1.0%	1.4%	4.1%	-16.9%	-13.2%

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。なお、信託報酬率は「手続・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります(個人受益者の場合)。

※ファンド騰落率は分配金(税引前)を再投資したものと計算しており、実際の投資家利回りとは異なります。

※基準価額の前月末比は、決算日到来月に分配金支払実績がある場合、分配金込みで算出しています。

資産別組入比率

債券	81.0%
株式	16.8%
短期金融資産等	2.2%

※対純資産総額比

(満期償還のお知らせ)

「メキシコ債券&株式ファンド 2013-05」は、当初予定通り2018年7月12日をもって信託期間が満了し償還いたします。

ファンドの状況

当ファンドは、メキシコのソブリン債券およびメキシコ市場に上場する株式に投資するファンドです。債券への投資についてはメキシコペソベースでの安定した収益の確保を旨とし、株式への投資についてはメキシコペソベースの投資成果がボルサ指数に連動することを目標に運用を行います。

当月はファンドの資金フローに応じて債券・株式の売却を適宜実施しました。当月末現在、債券についてはメキシコ国債を1銘柄、株式については35銘柄を保有しています。

当ファンドの基準価額は、株式市場が上昇したことなどから、前月末比+57円となりました。

債券 ポートフォリオ情報

平均格付	※1	A-
平均修正デュレーション	※2	0.13年
平均最終利回り	※3	7.57%
平均クーポン	※4	4.75%
平均直利	※5	4.77%

- ※1 格付は、ムーディーズ、S & Pのうち、上位の格付を採用しております。以下同じです。
また平均格付とは、当ファンドが組み入れている債券にかかる格付を加重平均したものであり、当ファンドにかかる格付ではありません。
- ※2「デュレーション」=債券投資におけるリスク度合いを表す指標の一つで、金利変動に対する債券価格の反応の大きさ（リスクの大きさ）を表し、デュレーションが長いほど債券価格の反応は大きくなります。
- ※3「最終利回り」=満期までの保有を前提とすると、債券の購入日から償還日までに入ってくる受取利息や償還差損益(額面と購入価額の差)等の合計額が投資元本に対して1年当りどれくらいになるかを表す指標です。
- ※4「クーポン」=額面金額に対する単年の利息の割合を表します。
- ※5「平均直利」=平均クーポン÷平均時価単価

債券 格付分布

AAA格	-
AA格	-
A格	81.0%
BBB格	-
合計	81.0%

※対純資産総額比

債券 残存年数別構成比率

短期 (3年未満)	81.0%
中期 (3年以上7年未満)	-
長期 (7年以上10年未満)	-
超長期 (10年以上)	-

※対純資産総額比

債券 組入上位5銘柄

	銘柄	債券種別	償還日	クーポン	格付	比率
1	メキシコ国債	国債	2018/06/14	4.750%	A-	81.0%
2	-	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-	-

※対純資産総額比

株式 業種別組入比率

	業種	比率
1	生活必需品	5.5%
2	素材	2.9%
3	電気通信サービス	2.3%
4	金融	2.3%
5	資本財・サービス	2.0%
6	一般消費財・サービス	1.4%
7	公益事業	0.3%
8	-	-
9	-	-
10	-	-

※業種はGICS分類（セクター）によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS & PおよびMSCI Inc.に帰属します。以下同じです。

※対純資産総額比

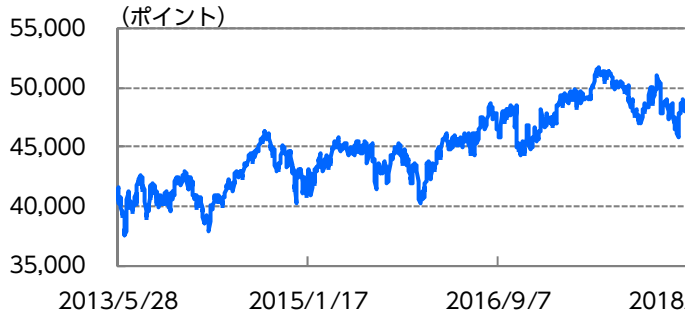
株式 組入上位5銘柄 (銘柄数：35)

	銘柄	業種	比率
1	アメリカ・モバイル	電気通信サービス	2.3%
2	フォメント・エコノミコ・メヒカノ	生活必需品	2.2%
3	グルポ・フィナンシエロ・パノルテ	金融	1.6%
4	ウォルマート・デ・メヒコ	生活必需品	1.5%
5	グルポ・メヒコ	素材	1.3%

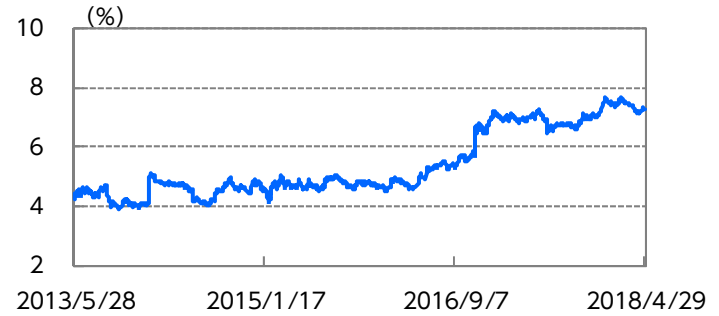
※対純資産総額比

マーケットの状況

株式（ボルサ指数）の推移

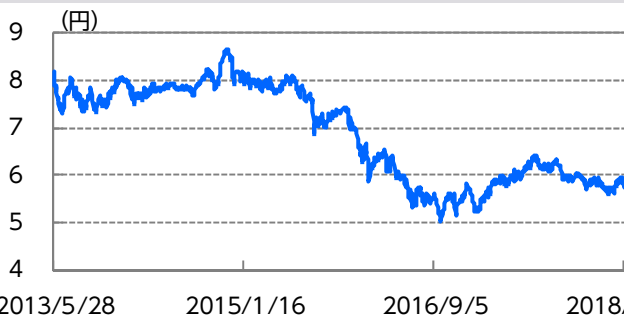


金利（自国通貨建3年国債）の推移



※ブルームバーグのデータをもとに、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

為替（メキシコペソ・円レート）の推移



※対顧客電信売相場仲値のデータをもとに、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

当月の市況動向

債券市場は、前月末比で金利は上昇しました。月初から中旬にかけては、北米自由貿易協定（NAFTA）再交渉のヘッドラインニュース（速報ニュース）に一喜一憂し、金利は方向感を欠いたレンジ圏（一定の価格帯）での推移となりました。月末にかけては、資源価格上昇を受けたインフレ期待の高まりから金利は上昇しました。

株式市場は、前月末比で上昇しました。月初は、NAFTA再交渉が暫定合意に近づいているとの一部報道や原油高から上昇しました。中旬から月末にかけては、方向感を模索しつつの高止まりとなりました。

為替市場は、前月末比でやや円高メキシコペソ安となりました。トランプ米政権による保護貿易への懸念が円高圧力となった一方、NAFTA再交渉を巡る一部の前向きな報道が円安要因となり、月を通じて方向感を模索しつつのレンジ圏での推移となりました。

今後の見通し

メキシコの輸出の約8割を占める米国経済は今後底堅い成長が期待できること、メキシコ国内では政府によるインフラ投資などが景気のサポート要因になること、および雇用環境の回復基調などから、メキシコ経済は底堅く推移するものと見ています。また、メキシコ政府の構造改革・財政改革を通じた信用力の高まりが期待できることに加え、原油価格の上昇もあり、中期的にはメキシコ株式やメキシコペソは堅調に推移するものと予想します。また、今後の米国の利上げペースは緩やかなものに留まると見られる中、メキシコ中央銀行がこれに追随するスタンスであることも表明されており、メキシコの国債利回りは安定的に推移するものと見込みます。

NAFTA再交渉は難航している模様です。トランプ米大統領がメキシコの不法移民対策強化を合意の条件にする意向を表明したことが障害となっている模様です。一方、最大の争点の「自動車部品の原産地調達規制強化」に関し、米国側が譲歩案を提示した模様で、交渉進展への期待が高まります。NAFTAが米国にとっても重要な貿易協定であることを踏まえれば、NAFTA破たんの可能性は依然として低いと考えます。トランプ米大統領は大統領令で、輸入時の鉄鋼・アルミニウムへの高率課税においてメキシコは適用除外としました。NAFTA再交渉が妥結するまでの時間的措置という条件はついているものの、米国の現実路線への回帰を示唆するもので、米国のNAFTA早期離脱リスクは後退したと見ています。一方、メキシコの大統領選挙では、反米・ポピュリズム（大衆迎合主義）政策を掲げる新興左派のロペス・オブラドール氏が世論調査で首位に立っています。同候補が勝利した場合、NAFTA交渉がより一層困難となるリスクが高まるとの見方もありましたが、財務大臣として指名を受けているカルロス・ウルスラ氏が「NAFTAを完全に支持する」と発言しており、警戒感は後退しました。米国がメキシコから輸入する製造品の約4割が米国製部品を用いて作られていることを踏まえると、NAFTA再交渉がメキシコにとって一方的に不利になるリスクは低いと考えますが、当面、米国・メキシコ間の貿易交渉の行方がメキシコ金融市場の波乱要因となりそうです。

ファンドの特色

お買い付けのお申込みはできません。

①メキシコのソブリン債券※1およびメキシコの金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます）株式を主要投資対象とします。

※1 メキシコの国債、メキシコの政府保証債および国際機関債等をいいます。

- 債券への投資については、メキシコのソブリン債券に投資し、メキシコ・ペソベースでの安定した収益の確保をめざします。
- 株式への投資については、メキシコ・ペソベースでの投資成果がボルサ指数（IPC®）※2に連動することを目標とします。

※2 ボルサ指数（IPC®）は、メキシコ証券取引所上場の代表的な銘柄で構成される時価総額加重平均指数です。同指数は、メキシコの株式市場の値動きを表す指数として知られています。

●原則として、対円での為替ヘッジは行いません。

②年1回決算を行い、収益の分配を行うことをめざします。

●毎年7月12日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行うことをめざします。ただし、初回決算日は2014年7月14日とします。

〈ボルサ指数（IPC®）について〉

ボルサ指数（IPC®）はメキシコ証券取引所（BMV）が所有する登録商標であり、ライセンス契約を通じてニッセイアセットマネジメント株式会社による一定の目的のための使用が許諾されています。BMVは、商品の保有者もしくは第三者に対し、指数構成銘柄の価格変動、指数の算出および公表の中断、誤謬等について、一切の責任を負いません。BMVは、いかなる利益および期待利益の損失、オペレーションコストの増加、営業権の喪失、商品の売買から生じた損失、および必然的、偶発的、間接的、懲罰的または特別な損害について、たとえBMVがそれらの損害の発生する可能性についての情報を得ていたとしても、一切の責任を負いません。

投資リスク

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンドは、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

主な変動要因

株式投資リスク		株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化（倒産に至る場合も含む）等により、価格が下落することがあります。
債券投資 リスク	金利変動 リスク	金利は、景気や経済の状況等の影響を受け変動し、それにともない債券価格も変動します。一般に金利が上昇した場合には、債券の価格が下落します。
	信用リスク	債券の発行体が財政難・経営不振、資金繰り悪化等に陥り、債券の利息や償還金をあらかじめ定められた条件で支払うことができなくなる場合（債務不履行）、またはそれが予想される場合、債券の価格が下落することがあります。
為替変動リスク		原則として対円での為替ヘッジを行わないため、外貨建資産については、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。
カントリーリスク		外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。特に、新興国の経済状況は先進国経済と比較して一般的に脆弱である可能性があり、ファンドの資産価値が大きく減少したり、運用方針にそった運用が困難になる可能性があります。
流動性リスク		市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

手続・手数料等

お買い付けのお申込みはできません。

※基準価額は便宜上1万口当りに換算した価額で表示されます。

お申込みメモ

換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた額とします。
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として6営業日目からお支払いします。
申込締切時間	換金については、原則として毎営業日の午後3時までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。
申込不可日	換金については、メキシコ証券取引所、メキシコの銀行、ニューヨークの銀行、ロンドンの銀行のいずれかの休業日と同日の場合、申込みの受け付けを行いません。
信託期間	2018年7月12日まで（設定日：2013年5月28日）
繰上償還	委託会社はあらかじめ受益者に書面により通知する等の手続きを経て、ファンドを繰上償還させることがあります。
決算日	7月12日（該当日が休業日の場合は翌営業日） ※ 初回決算日は、2014年7月14日とします。
収益分配	年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づき収益分配を行います。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。

❗ 詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	当該投資信託の募集期間は終了しました。
換金時	信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.5% をかけた額とします。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

毎日	運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に 年率1.026% (税抜0.95%) をかけた額とし、ファンドからご負担いただけます。
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.0432% (税抜0.04%) をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただけます。
随時	その他の費用・ 手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただけます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

❗ 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。

❗ 詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

税金

分配時の収益分配金、換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対して、所得税および地方税がかかります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

ご留意いただきたい事項

- ① 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- ② 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等（目論見書補完書面を含む）の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- ③ 投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ④ 投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフ（金融商品取引法第37条の6の規定）の適用はありません。
- ⑤ 当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
- ⑥ 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- ⑦ 当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者登録番号 関東財務局長（金商）第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター：0120-762-506 (午前9時～午後5時 土、日、祝祭日は除きます) ホームページ： https://www.nam.co.jp/
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	
三菱UFJ信託銀行株式会社	